

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森原 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高田 雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高田 雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)
川崎近海汽船株式会社 八戸支店
(八戸市大字河原木字海岸25番)
川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間	第44期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	27,859,842	29,948,775	9,951,326	10,150,547	36,648,403
経常利益 (千円)	1,536,718	2,645,828	796,207	806,100	1,636,961
四半期(当期)純利益 (千円)	1,086,530	1,661,804	422,171	445,408	1,128,047
純資産額 (千円)			19,248,731	20,687,971	19,320,267
総資産額 (千円)			38,440,688	38,688,846	37,784,220
1株当たり純資産額 (円)			655.58	704.63	658.01
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.01	56.60	14.38	15.17	38.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			50.07	53.47	51.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,426,038	4,331,668			2,861,225
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,099	2,074,246			340,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,432,730	1,365,240			3,105,787
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,247,516	5,810,872	4,992,697
従業員数 (名)			394	397	392

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	397
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	222
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の回復や政府の経済対策の効果により、当初は一部に景気回復の兆しが見られましたが、厳しい雇用情勢が続く、また企業の設備投資も伸び悩むなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

海運業界においては、為替相場における円高進行や、燃料油価格の上昇懸念などの不安定要素はありましたが、国内外の輸送量は概ね堅調な荷動きとなりました。

このような状況下、当社グループは顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門に亘りきめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努め業績の向上を図った結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は101億50百万円となり前年同四半期に比べて2.0%の増収となりました。営業利益は8億47百万円となり前年同四半期に比べて1.1%の増益、経常利益は8億6百万円となり1.2%の増益、四半期純利益は4億45百万円となり5.5%の増益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

不定期船輸送では、回復傾向にあった海運市況が第3四半期に入り低調に推移しましたが、石炭等ばら積貨物輸送を中心に安定収益を確保することができました。

定期船輸送では、往航の香港・海峽地及びタイ向け鋼材輸送では好調な鋼材需要に支えられ、安定した輸送量を確保しましたが、復航の合板輸送では、輸送量は前年同四半期に比べて減少しました。

同部門の売上高は36億82百万円となり前年同四半期に比べて2.6%の増収となりました。また、営業利益は1億2百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、鉄鋼、セメントメーカー向け石灰石専用船は稼働率が上昇し輸送量は前年同期を上回ることができました。

定期船輸送では、国内定期航路において新規貨物獲得に積極的に取り組んだ結果、輸送量は前年同四半期を上回り、また紙輸送専用船も安定した輸送量を確保しました。

フェリー輸送では、堅調に推移する宅配貨物や畜産物の取り込みを積極的に図った結果、トラック輸送量は略前年同四半期並みの輸送量を確保することができました。また、旅客・乗用車の輸送量はともに増加しました。

同部門の売上高は64億47百万円となり前年同四半期に比べて1.7%の増収となりました。また、営業利益は7億28百万円となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、同部門の売上高は19百万円となり前年同四半期に比べて4.9%の減収となりました。また、営業利益は16百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億4百万円増加し386億88百万円となりました。流動資産は短期貸付金の増加などにより9億39百万円増加し121億12百万円となりました。固定資産は減価償却による減少や、船舶建造による増加などにより35百万円減少し265億75百万円となりました。

負債は前期末に比べ4億63百万円減少し180億円となりました。流動負債は未払法人税等の増加などにより2億85百万円増加し78億61百万円となり、固定負債は長期借入金の返済などにより7億48百万円減少し101億39百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより前期末に比べ13億67百万円増加し206億87百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資活動で使用した資金が営業活動及び財務活動で得た資金を上回ったため、第2四半期連結会計期間末に比べて3億40百万円減少し58億10百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて8億72百万円増加しプラス7億59百万円となりました。これは主に法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて14億61百万円減少しマイナス14億53百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて11億57百万円増加しプラス3億67百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

第2四半期連結会計期間末において建造中であった以下の船舶が、当第3四半期連結会計期間中に竣工いたしました。

会社名	セグメントの名称	船種	隻数	総トン数(トン)	積載重量トン数 (キロトン)	竣工年月
ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	近海	在来船	1	8,718	12,317	平成22年12月

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,525,000	29,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		29,525,000		2,368,650		1,245,615

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,354,000	29,354	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	29,525,000		
総株主の議決権		29,354	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞ヶ関 1 - 4 - 2	165,000		165,000	0.56
計		165,000		165,000	0.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	312	308	294	274	270	276	271	299	353
最低(円)	287	260	257	255	232	235	250	258	287

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示第431号)」に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,859,842	29,948,775
売上原価	23,572,594	24,473,817
売上総利益	4,287,248	5,474,957
販売費及び一般管理費	2,655,220	2,662,884
営業利益	1,632,028	2,812,072
営業外収益		
受取利息	26,547	23,626
受取配当金	18,000	20,213
受取保険金	40,411	1,134
その他	4,940	23,328
営業外収益合計	89,898	68,302
営業外費用		
支払利息	174,732	132,436
為替差損	5,880	89,156
その他	4,595	12,952
営業外費用合計	185,208	234,546
経常利益	1,536,718	2,645,828
特別利益		
固定資産売却益	373,323	186,462
特別利益合計	373,323	186,462
税金等調整前四半期純利益	1,910,041	2,832,290
法人税、住民税及び事業税	763,468	1,158,873
法人税等調整額	60,042	11,350
法人税等合計	823,511	1,170,223
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,662,067
少数株主利益	-	263
四半期純利益	1,086,530	1,661,804

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,951,326	10,150,547
売上原価	8,222,425	8,422,077
売上総利益	1,728,901	1,728,469
販売費及び一般管理費	890,721	881,087
営業利益	838,179	847,381
営業外収益		
受取利息	7,895	8,785
受取配当金	3,919	5,374
受取保険金	4,968	1,134
その他	1,090	8,913
営業外収益合計	17,874	24,208
営業外費用		
支払利息	54,839	40,638
為替差損	1,459	22,976
その他	3,547	1,875
営業外費用合計	59,846	65,489
経常利益	796,207	806,100
税金等調整前四半期純利益	796,207	806,100
法人税、住民税及び事業税	284,990	335,062
法人税等調整額	89,046	25,366
法人税等合計	374,036	360,428
少数株主損益調整前四半期純利益	-	445,671
少数株主利益	-	263
四半期純利益	422,171	445,408

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,872	727,697
受取手形及び営業未収入金	5 4,616,355	5 4,180,857
原材料及び貯蔵品	740,190	744,400
短期貸付金	4,737,000	4,265,000
その他	956,268	1,267,297
貸倒引当金	10,709	11,964
流動資産合計	12,112,977	11,173,289
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	1, 2 22,751,312	1, 2 22,733,753
土地	1,178,753	1,178,753
建設仮勘定	910,453	844,799
その他(純額)	1 618,378	1 637,483
有形固定資産合計	25,458,898	25,394,790
無形固定資産	146,571	165,401
投資その他の資産	4 970,398	4 1,050,740
固定資産合計	26,575,869	26,610,931
資産合計	38,688,846	37,784,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,110,687	2,975,771
短期借入金	2 2,723,499	2 3,153,770
未払法人税等	796,246	178,920
賞与引当金	98,583	179,651
役員賞与引当金	33,000	44,000
その他	1,099,495	1,043,760
流動負債合計	7,861,512	7,575,873
固定負債		
長期借入金	2 8,544,779	2 9,214,139
退職給付引当金	136,819	150,562
役員退職慰労引当金	567,943	614,978
特別修繕引当金	487,493	454,773
その他	402,326	453,625
固定負債合計	10,139,361	10,888,079
負債合計	18,000,874	18,463,952

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	17,692,838	16,295,278
自己株式	27,422	26,948
株主資本合計	21,282,915	19,885,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,699	123,360
繰延ヘッジ損益	7,036	16,614
土地再評価差額金	666,287	666,287
為替換算調整勘定	7,582	6,019
評価・換算差額等合計	595,206	565,560
少数株主持分	263	-
純資産合計	20,687,971	19,320,267
負債純資産合計	38,688,846	37,784,220

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,910,041	2,832,290
減価償却費	2,424,715	2,205,835
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,280	1,208
賞与引当金の増減額(は減少)	87,292	81,067
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,000	11,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,420	2,339
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,643	47,035
特別修繕引当金の増減額(は減少)	50,245	32,720
受取利息及び受取配当金	44,547	43,839
支払利息	174,732	132,436
為替差損益(は益)	16,797	72,641
有形固定資産売却損益(は益)	373,323	186,462
売上債権の増減額(は増加)	659,695	340,866
たな卸資産の増減額(は増加)	199,588	9,712
仕入債務の増減額(は減少)	686,586	214,854
その他	46,685	102,327
小計	3,761,203	4,891,415
利息及び配当金の受取額	45,135	41,435
利息の支払額	179,185	137,159
法人税等の支払額	2,201,114	673,989
法人税等の還付額	-	209,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426,038	4,331,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,688	2,511,081
有形固定資産の売却による収入	505,668	467,195
その他	37,880	30,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,099	2,074,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	25,000
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	2,094,835	2,524,631
配当金の支払額	337,895	265,136
自己株式の取得による支出	-	473
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,432,730	1,365,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,428	74,006
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	654,021	818,174
現金及び現金同等物の期首残高	4,901,538	4,992,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,247,516	5,810,872

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 265,011 千円	役員報酬 249,453 千円
従業員給与 1,136,495	従業員給与 1,155,738
役員退職慰労引当金繰入額 101,295	役員退職慰労引当金繰入額 95,737
退職給付費用 53,844	退職給付費用 50,650
賞与引当金繰入額 51,757	賞与引当金繰入額 51,056
役員賞与引当金繰入額 33,000	役員賞与引当金繰入額 33,000

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 86,289 千円	役員報酬 77,566 千円
従業員給与 468,687	従業員給与 461,319
役員退職慰労引当金繰入額 33,765	役員退職慰労引当金繰入額 32,379
退職給付費用 17,906	退職給付費用 17,094
賞与引当金繰入額 46,036	賞与引当金繰入額 45,351
役員賞与引当金繰入額 11,000	役員賞与引当金繰入額 11,000

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 30,383,658 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,599,428 千円
2 担保に供した資産	2 担保に供した資産
種類 四半期末簿価	種類 期末簿価
船舶 16,610,987 千円	船舶 16,122,433 千円
担保を供した債務	担保を供した債務
債務区分 四半期末残高	債務区分 期末残高
短期借入金 2,223,839 千円	短期借入金 2,389,432 千円
長期借入金 6,804,025	長期借入金 7,073,409
合計 9,027,865	合計 9,462,841
3 偶発債務	3 偶発債務
保証債務	保証債務
被保証者 保証金額 保証債務の内容	被保証者 保証金額 保証債務の内容
千円	千円
従業員 1,565 オフィスローン	従業員 2,017 オフィスローン
4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 374,719 千円	投資その他の資産 390,691 千円
5 四半期連結会計期間末日満期手形の処理	5
四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
受取手形及び営業未収金 31,051千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,162,516千円	現金及び預金 1,073,872千円
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 3,085,000	短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 4,737,000
現金及び現金同等物 4,247,516千円	現金及び現金同等物 5,810,872千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	165,339

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117,445	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	146,798	5	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益が、全セグメントの売上高、営業損益のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,949,531		1,794	9,951,326		9,951,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	339,079	597,174	2,190	938,445	(938,445)	
計	10,288,611	597,174	3,985	10,889,772	(938,445)	9,951,326
営業利益	816,692	20,927	560	838,179		838,179

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米.....パナマ

(2) 東南アジア.....シンガポール

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,855,275		4,567	27,859,842		27,859,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	968,612	1,694,534	6,302	2,669,449	(2,669,449)	
計	28,823,887	1,694,534	10,869	30,529,291	(2,669,449)	27,859,842
営業利益	1,595,625	35,903	500	1,632,028		1,632,028

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米.....パナマ

(2) 東南アジア.....シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,358,253	581,042	386,948	262,063	3,588,308
連結売上高(千円)					9,951,326
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.7	5.8	3.9	2.6	36.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア
(2) その他の地域.....韓国、パプアニューギニア、ソロモン
3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,687,757	2,038,757	905,588	889,705	9,521,809
連結売上高(千円)					27,859,842
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	7.3	3.3	3.2	34.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア
(2) その他の地域.....韓国、パプアニューギニア、ソロモン
3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を、経済的特徴の類似性などを勘案して「近海部門」、「内航部門」、「その他事業部門」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

「近海部門」は、国際海上貨物輸送を行っております。「内航部門」は、国内海上貨物輸送を行っております。「その他事業部門」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,763,762	19,123,629	61,382	29,948,775		29,948,775
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	10,763,762	19,123,629	61,382	29,948,775		29,948,775
セグメント利益	772,121	1,994,130	45,820	2,812,072		2,812,072

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,682,821	6,447,954	19,771	10,150,547		10,150,547
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	3,682,821	6,447,954	19,771	10,150,547		10,150,547
セグメント利益	102,846	728,180	16,354	847,381		847,381

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,812,072
「その他」の区分の利益	
四半期連結損益計算書の営業利益	2,812,072

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	847,381
「その他」の区分の利益	
四半期連結損益計算書の営業利益	847,381

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
704円63銭	658円01銭

2. 1株当たり四半期純利益等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 37円01銭	1株当たり四半期純利益 56円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,086,530	1,661,804
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,086,530	1,661,804
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,361	29,360

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 14円38銭	1株当たり四半期純利益 15円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	422,171	445,408
普通株式に係る四半期純利益(千円)	422,171	445,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,361	29,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額 146,798,305円

1株当たり中間配当金 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。